

平成 1 5 年度
財 務 諸 表

自 平成 1 5 年 4 月 1 日

至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日

独立行政法人
林木育種センター

貸借対照表
(平成16年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		641,536,138	
未収入金		<u>79,580,044</u>	
流動資産合計			721,116,182
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	2,001,010,482		
減価償却累計額	<u>344,059,588</u>	1,656,950,894	
構築物	279,418,253		
減価償却累計額	<u>87,616,151</u>	191,802,102	
車両運搬具	41,223,654		
減価償却累計額	<u>14,613,305</u>	26,610,349	
工具器具備品	199,194,815		
減価償却累計額	<u>95,694,025</u>	103,500,790	
土地		<u>7,190,000</u>	
有形固定資産合計		1,986,054,135	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		2,001,763	
電話加入権		<u>3,960,000</u>	
無形固定資産合計		5,961,763	
3 投資その他の資産			
預託金		<u>1,666,000</u>	
投資その他の資産合計		1,666,000	
固定資産合計		<u>1,993,681,898</u>	
資産合計			<u><u>2,714,798,080</u></u>

(単位:円)

負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		267,543,517	
未払金		342,878,462	
未払費用		3,799,823	
預り金		<u>23,307,375</u>	
流動負債合計			637,529,177
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	98,452,668		
資産見返物品受贈額	<u>25,364,028</u>	<u>123,816,696</u>	
固定負債合計			<u>123,816,696</u>
負債合計			761,345,873
資本の部			
資本金			
政府出資金		<u>1,909,227,918</u>	
資本金合計			1,909,227,918
資本剰余金			
資本剰余金		399,588,043	
損益外減価償却累計額(-)		<u>-439,348,497</u>	
資本剰余金合計			-39,760,454
利益剰余金			
積立金		81,577,245	
当期末処分利益		<u>2,407,498</u>	
(㊦当期総利益	2,407,498)	
利益剰余金合計			<u>83,984,743</u>
資本合計			<u>1,953,452,207</u>
負債資本合計			<u>2,714,798,080</u>

損益計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
人件費	771,196,567	
業務委託費	155,266,106	
減価償却費	28,314,635	
賃借料	1,446,880	
水道光熱費	23,381,641	
保守・修繕費	18,618,483	
旅費交通費	36,259,893	
消耗・備品費	62,818,465	
その他業務経費	<u>46,749,037</u>	1,144,051,707
一般管理費		
人件費	452,327,328	
管理委託費	8,626,747	
減価償却費	2,310,732	
賃借料	209,531,769	
水道光熱費	9,347,673	
保守・修繕費	21,392,557	
旅費交通費	22,924,201	
消耗・備品費	22,802,568	
その他一般管理費	<u>41,681,865</u>	790,945,440
経常費用合計		1,934,997,147
経常収益		
運営費交付金収益		1,888,845,535
成果普及等事業収入		767,287
受託収入		
政府受託事業収入	17,806,000	
その他受託事業収入	<u>569,189</u>	18,375,189
財産賃貸収入		532,138
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	16,184,241	
資産見返物品受贈額戻入	<u>14,031,717</u>	30,215,958
財務収益		
受取利息	<u>13,881</u>	13,881
雑益		<u>61,276</u>
経常収益合計		<u>1,938,811,264</u>
経常利益		3,814,117
臨時損失		
固定資産除却損		1,406,619
移転補償費用		<u>785,000</u>
臨時利益		
移転補償収入		<u>785,000</u>
当期純利益		2,407,498
目的積立金取崩額		<u>0</u>
当期総利益		<u>2,407,498</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-1,296,894,882
その他の業務支出	-701,880,288
科研費支出	-3,772,041
運営費交付金収入	2,014,309,000
受託収入	14,918,000
成果普及等事業収入	760,588
財産賃貸収入	532,138
その他の業務収入	816,177
科研費収入	3,772,041
小計	<u>32,560,733</u>
利息の受取額	13,881
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>32,574,614</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
災害補償互助会預託金	-456,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-184,111,258
施設費による収入	134,260,699
移転補償による収入	2,682,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-47,624,525</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	<u>0</u>
V 資金増加額	-15,049,911
VI 資金期首残高	656,586,049
VII 資金期末残高	<u><u>641,536,138</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		1,917,438,995
	損益計算書上の費用		
	業務費	1,144,051,707	
	一般管理費	790,945,440	
	臨時損失	<u>2,191,619</u>	<u>1,937,188,766</u>
	(控除)		
	成果普及等事業収入	-767,287	
	受託収入	-18,375,189	
	財産賃貸収入	-532,138	
	財務収益	-13,881	
	雑益	<u>-61,276</u>	<u>-19,749,771</u>
II	損益外減価償却等相当額		137,450,706
	損益外減価償却相当額		124,984,030
	損益外固定資産除却相当額		<u>12,466,676</u>
III	引当外退職給付増加見積額		-115,441,759
IV	機会費用		26,061,240
	政府出資等の機会費用		<u>26,061,240</u>
V	行政サービス実施コスト		<u><u>1,965,509,182</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		2,407,498
当期総利益	2,407,498	
II 利益処分量		
積立金	2,407,498	
独立行政法人通則法第44条第3項 により主務大臣の承認を受けようとする額		
事業機器等購入積立金	<u>0</u>	<u>0</u>
		2,407,498

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～30年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

退職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、国債利回り等を参考に決定しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引については該当ありません。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の退職給付引当金の見積額は、期末時点の総額で 1,476,978,370円 となっております。

(損益計算書関係)

「固定資産除却損」(1,406,619円)は、関西育種場四国増殖保存園事務所の移転により建物、建物付属設備、立木を
除却したことにより発生したものです。

「移転補償費用」(785,000円)は、関西育種場四国増殖保存園事務所の移転に伴う樹木移転費用であります。

「移転補償収入」(785,000円)は、関西育種場四国増殖保存園事務所の移転に伴う樹木移転費用の補償であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	<u>641,536,138 円</u>
資金期末残高	<u><u>641,536,138 円</u></u>

(行政サービス実施コスト計算書関係)

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は1.4%であります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

行政サービス実施コストに準ずる費用関係。

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおり。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 10,773,808円

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	651,000	1,242,150	-	1,893,150	64,984	61,729	1,828,166
	構築物	10,821,876	10,502,500	-	21,324,376	1,126,399	1,006,611	20,197,977
	車両運搬具	34,279,111	6,944,543	-	41,223,654	14,613,305	5,519,352	26,610,349
	工具器具備品	136,504,718	26,323,998	-	162,828,716	86,829,884	23,818,688	75,998,832
	計	182,256,705	45,013,191	-	227,269,896	102,634,572	30,406,380	124,635,324
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,866,457,480	147,251,152	14,591,300	1,999,117,332	343,994,604	87,172,210	1,655,122,728
	構築物	260,867,038	6,100,168	8,873,329	258,093,877	86,489,752	29,629,536	171,604,125
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	36,366,099	-	-	36,366,099	8,864,141	8,182,284	27,501,958
	計	2,163,690,617	153,351,320	23,464,629	2,293,577,308	439,348,497	124,984,030	1,854,228,811
非償却資産	土地	7,190,000	-	-	7,190,000	-	-	7,190,000
	建設仮勘定	-	129,991,220	129,991,220	-	-	-	-
	計	7,190,000	129,991,220	129,991,220	7,190,000	-	-	7,190,000
有形固定資産合計	建物	1,867,108,480	148,493,302	14,591,300	2,001,010,482	344,059,588	87,233,939	1,656,950,894
	構築物	271,688,914	16,602,668	8,873,329	279,418,253	87,616,151	30,636,147	191,802,102
	車両運搬具	34,279,111	6,944,543	-	41,223,654	14,613,305	5,519,352	26,610,349
	工具器具備品	172,870,817	26,323,998	-	199,194,815	95,694,025	32,000,972	103,500,790
	土地	7,190,000	-	-	7,190,000	-	-	7,190,000
	建設仮勘定	-	129,991,220	129,991,220	-	-	-	-
	計	2,353,137,322	328,355,731	153,455,849	2,528,037,204	541,983,069	155,390,410	1,986,054,135
無形固定資産	ソフトウェア	-	2,220,750	-	2,220,750	218,987	218,987	2,001,763
	電話加入権	3,960,000	-	-	3,960,000	-	-	3,960,000
	計	3,960,000	2,220,750	-	6,180,750	218,987	218,987	5,961,763
投資その他の資産	預託金	1,210,000	456,000	-	1,666,000	-	-	1,666,000
	計	1,210,000	456,000	-	1,666,000	-	-	1,666,000

2. たな卸資産の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

3. 有価証券の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

6. 債券の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

7. 引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

11. 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	1,909,227,918	-	-	1,909,227,918	
	計	1,909,227,918	-	-	1,909,227,918	
資本剰余金	無償譲与	3,960,000	-	-	3,960,000	
	施設整備費補助金	263,804,699	129,991,220	-	393,795,919	関西育種場庁舎の取得
	移転補償	-	23,360,100		23,360,100	四国増殖保存園の移転に伴う取得
	出資財産除売却差額	-2,152,000	-	19,375,976	-21,527,976	四国増殖保存園の移転に伴う除却等
	計	265,612,699	153,351,320	19,375,976	399,588,043	
	損益外減価償却累計額	321,273,767	124,984,030	6,909,300	439,348,497	四国増殖保存園の移転に伴う除却等
	差引計	-55,661,068	28,367,290	12,466,676	-39,760,454	

13. 積立金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	81,469,488	107,757	0	81,577,245	

14. 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は目的積立金の取崩しがないため、記載を省略しております。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額			
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計
平成13年度	38,276,120	-	37,516,120	-	-	37,516,120
平成14年度	147,808,073	-	-	-	-	-
平成15年度	-	2,014,309,000	1,851,329,415	44,004,141	-	1,895,333,556
合 計	186,084,193	2,014,309,000	1,888,845,535	44,004,141	-	1,932,849,676

注) 期末残高に含まれる平成13年度分 760,000円については、災害補償互助会預託金に対応するものです。

(2) 運営費交付金収益

業務等の区分を行っていないため、記載を省略しております。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
関西育種場庁舎	129,991,220	-	129,991,220	-	

16-2 補助金等の明細

当事業年度は該当する補助金の交付を受けていないため、記載を省略しております。

16-3 長期預り補助金等の明細

当事業年度は該当する補助金の交付を受けていないため、記載を省略しております。

(単位:円)

期 末 残 高
760,000
147,808,073
118,975,444
267,543,517

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(990)	(2)	(-)	(-)
	28,874	2	-	-
職 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	922,838	148	151,779	8
合 計	(990)	(2)	(-)	(-)
	951,712	150	151,779	8

注) 役員報酬基準の概要

理事長 906,000円

理事 783,000円を月額として支給しております。

その他諸手当については、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号。)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人林木育種センター役員給与規程」に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、29,400円を日額として支給しております。

注) 支給人員数

年間平均支給人員数を記載しております。

注) 非常勤役職員の支給額

非常勤役員及び非常勤職員については外数を()で記載しております。

注) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人林木育種センター職員給与規程」に基づき支給しております。

注) 役員退職手当基準の概要

研究開発等を事業目的としている特殊法人の退職手当規程を準用し、「独立行政法人林木育種センター役員退職手当規程」に基づき支給することとしております。

注) 損益計算書の人件費には給与費の他に法定福利費 102,976,134円、福利厚生費 3,343,944円、雑給等 12,722,686円が含まれております。

注) 予算上の人件費には、雑給 12,223,486円及び福利厚生費 3,343,944円は、含まれておりません。

18. セグメント情報

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合計
事業費用	791,932,430	193,541,638	111,909,349	1,097,383,417	837,613,730	1,934,997,147
事業収益	795,313,644	193,672,292	111,909,349	1,100,895,285	837,915,979	1,938,811,264
事業損益	3,381,214	130,654	-	3,511,868	302,249	3,814,117
総資産	344,571,934	91,389,745	136,901,904	572,863,583	2,141,934,497	2,714,798,080

(注)1 事業区分については、中期計画に基づき、「林木新品種開発」成長・材質や病虫害抵抗性に優れた品種を開発する業務等、「林木遺伝資源」希少樹種や育種素材等を探索・収集し、増殖・保存する業務等、「海外技術協力」熱帯産等の樹種の育種技術開発、海外研究員受入れ、専門家派遣業務等に区分しました。企画総務部等に係る経費は「法人共通」に含めて表示しております。

2 各事業への集計方法は、原則として各事業を実施する組織の執行額を基にしております。

3 費用のうち、賃借料(土地借料)、人件費(退職手当)、光熱水料については、各事業に関連することから、法人共通に配分しております。

4 収益のうち、運営費交付金収益額は運営費交付金費用の見合額を配分しています。なお、運営費交付金収益の内訳は下記のとおりです。

区分	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合計
運営費交付金収益	759,378,702	192,855,506	110,851,624	1,063,085,832	825,759,703	1,888,845,535

5 資産のうち、流動資産は「法人共通」に配分しました。固定資産については、使用目的が明らかなものはそれぞれの事業別に区分することとし、使用目的が2以上にまたがる場合は法人共通に区分しております。

6 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別金額は、下記のとおりである。

区分	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	17,722,833	12,676,776	5,093,112	35,492,721	89,491,309	124,984,030
引当外退職給付増加見積額	-20,357,413	-10,557,100	-3,043,961	-33,958,474	-18,228,580	-52,187,054

7 主な資産の内訳は、下記のとおりです。

区分	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合計
建物	273,665,224	61,440,804	126,204,851	461,310,879	1,195,640,015	1,656,950,894
構築物	6,542,794	-	8,026,300	14,569,094	177,233,008	191,802,102
車両運搬具	5,629,775	-	-	5,629,775	20,980,574	26,610,349
工具器具備品	56,732,378	29,948,941	2,670,753	89,352,072	14,148,718	103,500,790
土地	-	-	-	-	7,190,000	7,190,000

8 役職員の人員及び給与の各セグメント別は、下記のとおりです。

区分	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合計
役職員人員	69.5	23.8	11.5	104.8	47.2	152.0
役職員給与	452,465,335	150,738,355	81,768,769	684,972,459	267,729,766	952,702,225

(参考) 法人共通に計上している賃借料(土地借料)、人件費(退職手当)、光熱水料を一定の方法により各セグメントに配分した場合

	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合計
事業費用	(14,985,819)	(644,789)	(-)	(15,630,608)	(303,744)	(15,934,352)
	992,458,855	251,835,439	158,953,031	1,403,247,325	531,749,822	1,934,997,147
事業収益	(18,367,033)	(775,443)	(-)	(19,142,476)	(605,993)	(19,748,469)
	995,840,069	251,966,093	158,953,031	1,406,759,193	532,052,071	1,938,811,264
事業損益	(3,381,214)	(130,654)	(-)	(3,511,868)	(302,249)	(3,814,117)
	3,381,214	130,654	-	3,511,868	302,249	3,814,117

(注)1 賃借料(土地借料)については、利用目的で区分している施業用地区分を各セグメントに分け、面積割合で費用を配分。

2 人件費(退職手当)については、退職者が各セグメントに勤務していた期間(月数)を計算し、その割合で費用を配分。

3 光熱水料については、各セグメントに所属している職員数の割合で配分。

4 扶孤書きは、受託収入、自己収入によるものを内数で表示しております。

(参考) 法人共通に計上している賃借料(土地借料)、人件費(退職手当)、光熱水料を各セグメントに配分した場合の運営費交付金収益の内訳

区分	林木新品種開発	林木遺伝資源	海外技術協力	計	法人共通	合計
運営費交付金収益	959,905,127	251,149,307	157,895,306	1,368,949,740	519,895,795	1,888,845,535

19. 主な資産及び負債の内容

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		-	
預 金 の 種 類	普通預金	639,651,339	
	郵便貯金	1,884,799	
	小 計	641,536,138	
合 計		641,536,138	

(2) 未 払 金

相手先別内訳

(単位:円)

相 手 方	金 額	摘 要
未払退職金	123,940,662	
安東・松本・森安経常建設共同企業体	78,225,000	
社団法人 林木育種協会	34,497,503	
株式会社 オゾ商会	15,434,333	
株式会社 辻組	6,698,875	
その他	84,082,089	
合 計	342,878,462	

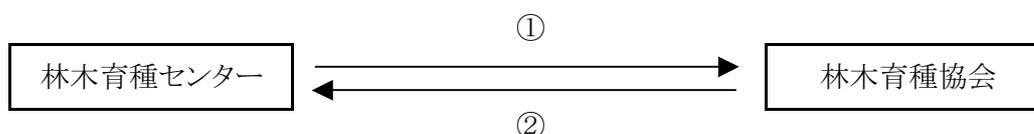
20. 関連公益法人等

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称	(社) 林木育種協会
業務の概要	林木育種事業に関する育成管理業務他
独立行政法人との関係	関連公益法人
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役職員 経験者についての最終職名	理事長 塩崎 實 (林木育種場長)
	専務理事 森 好弘
	理事 井出 雄二
	理事 月花 照雄
	理事 向井 譲
	理事 肱黒 直次
	理事 酒井 一裕
	理事 近藤 秀明
	理事 神田 憲二
	理事 白石 進
	理事 関 宗長
	理事 栄花 茂 (育種部長)
	理事 平 英彰
	理事 三宅 晨一
	理事 榎 道雄
	監事 喜多 弘 (センター所長)
監事 渡邊 恒 (センター所長)	

イ. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の関連図



- ① 育成管理業務委託他
- ② 委員の委嘱他

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の財務状況

該当事項がないため、記載を省略しております。

イ. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人名	財務状況	
(社) 林木育種協会	資産	65,231,599
	負債	14,083,336
	正味財産	51,148,263
	当期収入合計額	166,415,824
	当期支出合計額	161,080,468
	当期収支差額	5,335,356

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 特定関連会社及び関連会社の株式の状況

該当事項がないため、記載を省略しております。

イ. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：円)

関連公益法人名	金額	明細
(社) 林木育種協会	55,000	団体会費

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

ア. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

法人等名	債権・債務の明細	
	科目	金額
(社) 林木育種協会	未収入金	4,921
	未払金	34,497,503

イ. 関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

法人等名	債務保証額
(社) 林木育種協会	該当事項ありません

ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

法人等名	法人等の事業収入(①)	左記のうち、当法人の発注高(②)	割合(②/①)
(社) 林木育種協会	132,108,973	119,761,614	90.65%